学位論文審査及び最終試験報告書

学位申請者氏名		岡田 文江			学籍番号		1942201		
申請学位 (専攻分野)		博士	(学術)	専	攻	総合生活専攻		
論文題目		超高齢社会におけるロコモティブシンドローム (運動器症候群) と生活習慣および 社会環境要因との関連							
成 績		論文審査及び最終試			験	合 格			
学位論文 審査委員		氏 名		職	名		氏 名	職名	
	主査	主査 金子 健		教授			豊川智之	准教授	
		柳澤	幸江	教授	審査				
	審査委員	中島	肇	教授	Ž	委員			
		星	旦二	特任教	(授				

(注)論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

論文審査の要旨

本論文は、行政管理栄養士ならびに、大学・専門学校での長きにわたる教育経験をもつ申請者が、超高齢化社会を迎えた我が国における食生活の実態ならびにロコモティブシンドロームに注目して全国レベルの大規模調査を主催し、その結果を複数のアプローチより検証したものである。申請者の研究目的は、ロコモティブシンドロームの予防的要因・リスク的要因について、生活習慣ならびに社会環境要因を鑑みて、新たな関連モデルとして提唱することであったが、本論文はその目的を達していると判断する。以下に詳述する。

緒言においては、超高齢社会を迎えた日本における要介護・要支援者の増加と、介護が必要になった理由について記載された。すなわち、要支援者では、関節疾患がその理由の第1位であり、2,3位についても骨折・転倒があげられていた。要介護に至った理由についても、骨折・転倒が第3位として挙げられた。ロコモティブシンドロームの概念として、運動器の障害として移動機能が低下した状態であることが述べられ、病態としては、骨粗鬆症や変形性膝関節症に至る可能性が指摘された。ロコモティブシンドロームはライフステージの早い段階から予防に取り組むことが重要であると考えられ、ロコモティブシンドロームの有無に関連する暴露要因を明らかにすること、ロコモティブシンドロームの有無における社会環境とのかかわり方を明らかにする意義が述べられたが、いずれも妥当な研究背景と判断された。

対象と方法においては、46 道府県在住の65 歳以上の男女15,200 人に質問紙を配布し、そのうち基本属性回答に漏れのない10,226 名を対象としたこと。在宅高齢者に対する買物弱者と健康に関する食環境調査研究事業(一般財団法人日本食生活協会,平成24年)による質問紙調査の解析を行ったこと。質問紙の内容として、年齢,性別,身長,体重,世帯構成,治療中の病気,食料品の買物調達,など31 項目を採用したことが述べられた。被験者に対する倫理的配慮は妥当であり、また、研究上の利益相反がないことが確認された。統計学的手法についても妥当性が確認された。

研究1では、食習慣、食品購入の傾向とロコモティブシンドロームの関連が検証され、特に肉類の購入の頻度について検証された。研究2では、外出頻度とロコモティブシンドロームの関連について、ほぼ毎日外出する者では、外出頻度が少ない者と比較して有病者が少ないことが示された。研究3では、買い物困難者に注目して検証されたが、研究1~3を総括して、女性ではBMI25以上であること、外出頻度が週1~2回であること、近隣の店が閉店したため買い物困難に陥った者の順に有意にロコモティブシンドロームのリスク的関連であることが示され、肉類の購入については相対的に関連が弱いモデルが図示された。研究4では、ロコモティブシンドロームを有する者は、社会参加が減少し、生活満足度や主観的健康観が低いことが示された。最後に研究5では、道府県平均所得が低い地域に在住の高齢者は、BMIが高いことが示唆された。

研究1~5を通じて、申請者はロコモティブシンドロームの予防的関連とリスク的関連につき、

論理的妥当性をもって示しており、特に研究1~3を総括して提唱した関連モデル図は、新知見
として評価に値する成果と判断する。また、本研究におけるロコモティブシンドロームの指標の
妥当性など、研究の限界についても客観的に把握されており、さらに、本研究を踏まえた将来的
な研究発展の可能性についても、その実現性を検討していることが確認された。
以上より本論文は、博士号授与にふさわしい価値を有すると判断した。
以上より本冊又は、 守上方文子にからわしv 画直で有すると刊例した。